

不動産流通推進センターの「業界団体教育支援事業」ラインナップ

* 講習内容の詳細、費用(謝金額など)は [こちら](#) から確認いただけます。(詳細版のラインナップを開くためにはパスワードが必要です。)

パスワードは、事務局の皆さまにメール等でお知らせしています。ご不明な場合は、事業推進室までお問合せください。)

不動産流通推進センター 事業推進室 eusin2@retop.jp

2025.8.12

ジャンル	研修テーマ	講義時間(目安)	講師	所属等	資格等	内容	テキスト
新(初)基 向、礎	① 初任従業者・新規免許取得者向け 宅建業務の基本的留意点	2～3時間	並木英司 氏 他	不動産流通推進センター	公認 不動産コンサル ティングマスター	宅建業に従事して間もない従業者や、業界団体の新規会員向け研修。媒介業務の流れ・調査・価格査定・媒介契約・広告・重要事項説明・契約等の基本的な留意点を、紛争事例も交えながら講義。 宅建実務経験を有する当センター職員 を講師として派遣。	「媒介業務がよくわかる宅地建物取引業務 の知識」 (当センター編集・発行)
	② 不動産の基礎知識	1.5時間	野田誠 氏	野田誠不動産総合コンサル (元・三菱信託銀行(株))	不動産鑑定士	不動産の価格(公示地価/基準地価等)、不動産業の種類といった不動産業の基礎知識の、不動産の証券化等の新しい不動産ビジネスや不動産市場の動き等についてわかりやすく講義。	講師作成レジュメ(原稿)
2. 重要 事項 説明	① 重要事項説明書・売買契約書の書き方、 特約文例のポイント	1.5～2時間	並木英司 氏 他	不動産流通推進センター	公認 不動産コンサル ティングマスター	重要事項説明書、売買契約書の特約文例を中心に、基本の確認、関連する紛争事例、注意すべき記載例、実務上の留意点等を解説。宅建実務経験を有する当センター職員を講師として派遣。	センター作成レジュメ (原稿)
	② IT重視(他社と差がつくWEB活用法)	1.5時間	加藤勉 氏	有限会社リビングホーム 代表取締役(全日)	公認 不動産コンサル ティングマスター/宅建 マイスター	IT重視とは何か、IT重視の事前準備から実施後の管理までの手順、IT重視に求められるもの等を解説するほか、ビジネスチャンスが広がるIT重視システム活用法も講義。登録実務講習の講師として定評のあるITを活用した重要事項説明に係る検証検討会委員を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
	③ ヒヤリハット!トラブル事例に学ぶ調査の深掘りと対策 No.1(位置指定道路、地中埋設物、旧法定外公共物、心理的瑕疵)	2時間	渡邊 宏 氏	不動産流通推進センター	公認 不動産コンサル ティングマスター	主要な不動産流通各社で実際の取引で発生したトラブル事例をまとめた「ヒヤリハット!トラブル事例集」をテキストに、仲介取引に潜む見落としがちなリスクを見極め、豊富な取引資料をもとに、トラブルを未然に防ぐための「調査の深掘り」とリスクをトラブルに繋げないための対策について解説。(トラブル事例:①位置指定道路 ②地中埋設物 ③旧法定外公共物 ④地理的瑕疵の調査義務)	「ヒヤリハット! 不動産仲介トラブル事例 集」(当センター編集・発行)、講師作成レ ジュメ(原稿)
	④ ヒヤリハット!トラブル事例に学ぶ調査の深掘りと対策 No.2(42条2項道路、土壌汚染、越境、心理的(環境)瑕疵)	2時間	渡邊 宏 氏	不動産流通推進センター	公認 不動産コンサル ティングマスター	主要な不動産流通各社で実際の取引で発生したトラブル事例をまとめた「ヒヤリハット!トラブル事例集」をテキストに、仲介取引に潜む見落としがちなリスクを見極め、豊富な取引資料をもとに、トラブルを未然に防ぐための「調査の深掘り」とリスクをトラブルに繋げないための対策について解説。(トラブル事例:①42条2項道路 ②土壌汚染 ③越境 ④心理的(環境)瑕疵の範囲)	「ヒヤリハット! 不動産仲介トラブル事例 集」(当センター編集・発行)、講師作成レ ジュメ(原稿)
	⑤ -宅建業者が知っておくべき- 注意を要する不動産登記の見方・読み方30例	2～3時間	渡辺 秀男 氏	渡辺不動産取引法実務 研究所 所長	行政書士 マンション管理士	不動産取引において注意を要する不動産登記の見方・読み方30例を具体的な登記例を示して解説します。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑥ インスペクションに対する業法上の留意点	1.5時間	野田誠 氏	野田誠不動産総合コンサル (元・三菱信託銀行(株))	不動産鑑定士	宅建業法改正の背景、業法が求める「建物状況調査」の対応(媒介、重要、契約等)について講義。登録実務講習の講師として定評のある不動産鑑定士を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
3. 取引 の安全 確保	① 紛争事例からリスクの 予見・調査・説明力を磨く	1.5時間	北澤秀樹 氏	北澤不動産コンサルティング	不動産鑑定士	瑕疵担保責任から契約不適合責任へ。物件や取引に内在する契約目的に適合しない不具合を予見調査する能力が益々重要になる。不動産会社にはどこまでの予見能力が求められるか、具体的な紛争事例で物件や取引当事者に内在するリスクを予見調査する能力を学ぶ。 宅建マスター集中講座の講師として定評のある不動産鑑定士を講師として紹介。	「宅建マスターテキスト 改訂版」(当セン ター編集・発行) 講師作成レジュメ(原稿)
	② 不動産取引に関する実践的な法律の知識	2時間	柴田 龍太郎 氏	深澤総合法律事務所	弁護士	不動産取引に関する私法の実践的知識の習得を目的とする。契約・成年後見・抵当権・消費者契約・契約不適合責任・相続・遺言・借地借家などからテーマを選び、スキルアップのための専門力を磨く。 不動産コンサルティング技能試験登録制度の講師として定評のある弁護士を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
	③ 売買契約条項の趣旨を理解する ～各条項の内容と共同媒介における留意点～ NEW!!	1.5～2時間	櫻井 弘久 氏	不動産流通推進センター	公認 不動産コンサル ティングマスター	推進センター作成の土地・建物売買契約書を教材に、各条項の内容を民法の原則や実務上の留意点にも触れながら逐条解説。また、所属団体の異なる業者同士の共同媒介を念頭に、①契約不適合責任や「ローン条項」など、団体ごとに内容が異なる条項を比較しながら解説。	講師作成レジュメ(原稿)
	④ -宅建業者が知っておくべき- 相続登記の義務化をサポートするための) 相続と登記の基本的実務知識 NEW!!	2時間	渡辺 秀男 氏	渡辺不動産取引法実務 研究所 所長	行政書士 マンション管理士	本講座は、令和9年3月31日の最初の相続登記申請期限を迎えるに当たって、宅建業者がそのためのサポートをするために必要な最も基本的かつ実務的な知識を習得・再確認するための講座です。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑤ <事例・判例で学ぶ> 賃貸借契約の成立過程における問題点と成立後の諸問題(演習付)	2時間	渡辺 秀男 氏	渡辺不動産取引法実務 研究所 所長	行政書士 マンション管理士	建物賃貸借契約の成立から明渡しに至るまでの疑問点・問題点を事例・判例・演習を交えて具体的に解説し、併せて、借地契約の解約に関する問題も解説します。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑥ 一よわかる・すべてを「事例」で解説する一 空き家・相続登記の義務化を含む 民法・不動産登記法の改正Q&A 30例	2時間	渡辺 秀男 氏	渡辺不動産取引法実務 研究所 所長	行政書士 マンション管理士	所有者不明土地の問題解決と発生予防を目的に不動産の「所有・登記制度」を抜本的に改正する民法・不動産登記法の改正内容を、すべて日常の「不動産事例」によるQ&A方式で具体的にわかりやすく解説します	講師作成レジュメ(原稿)
	⑦ 不動産相談コーナーに寄せられた 相談事例から見る最近の相談内容	1.5時間	並木英司 氏 他	不動産流通推進センター	公認 不動産コンサル ティングマスター	当センターの不動産相談室に毎日寄せられる電話相談の中から、不動産取引担当者として知っておきたい最近の相談内容と回答の概要、関連する相談事例、およびそれらの実務上の留意点をわかりやすく紹介する。不動産相談業務に当たっている当センター職員を講師として派遣。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑧ 不動産流通業のコンプライアンス《実践編》 ＝法令遵守だけじゃない! 日常業務にも落とし穴	1.5～2時間	並木英司 氏 他	不動産流通推進センター	公認 不動産コンサル ティングマスター	当センター発行「不動産流通業界で働く人の 実践!コンプライアンス」をテキストとした研修。収録された50事例を取り上げ、①その事例が陥ってしまった原因・背景、②法的・制度的根拠、③波及する影響、④対応策・防止策、⑤類似の事例・トラブル等について、実務上の留意点をわかりやすく解説。宅建実務経験を有する当センター職員を講師として派遣。	「不動産流通業界で働く人の 実践!コンプ ライアンス 改訂版」 (当センター編集・発行)
	⑨ 不動産取引における紛争やトラブルは、事業継続に 関する重要な課題です。本テーマでは、講師の昭和63年からの トラブル処理と危機管理の豊富な実務経験に基づき、媒介契約、 重要事項説明、売買契約条件など、各段階で発生しやすい紛争事例と具体的な防止策を 実践的に解説します。過去の事例から学ぶことで、実務で陥りやすい落とし穴を回避し、 お客様との信頼関係を維持するための実践的な知識と具体的な対応方法を習得いただけます。実務知識向上を図り、より安全な不動産取引の実現を目指します。	2時間	橋本 明浩 氏	東急リアル株式会社 顧問 橋本不動産コンプライアンス研究所 代表	宅建マスター フェ ロー	不動産取引における紛争やトラブルは、事業継続に関する重要な課題です。本テーマでは、講師の昭和63年からのトラブル処理と危機管理の豊富な実務経験に基づき、媒介契約、重要事項説明、売買契約条件など、各段階で発生しやすい紛争事例と具体的な防止策を実践的に解説します。過去の事例から学ぶことで、実務で陥りやすい落とし穴を回避し、お客様との信頼関係を維持するための実践的な知識と具体的な対応方法を習得いただけます。実務知識向上を図り、より安全な不動産取引の実現を目指します。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑩ 宅建業者におけるコンプライアンス(法令違反及び職業 倫理)と違反防止 NEW!!	2時間	橋本 明浩 氏	東急リアル株式会社 顧問 橋本不動産コンプライアンス研究所 代表	宅建マスター フェ ロー	宅建業者には、法令遵守と高い職業倫理が求められます。本テーマでは、講師がコンプライアンス推進に尽力されてきた実績に基づき、実務に即したコンプライアンス論を展開します。宅建業者が起しやすかったり法令違反事例を取り上げ、経営的見地を交えて解説。厳格な法令遵守に留まらず、プロフェッショナルとして備えるべき職業倫理の重要性にも焦点を当て、持続可能な事業運営のためのコンプライアンス体制構築と企業価値向上に貢献する知識を提供します。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑪ 最近の法令改正と実務上の留意点	1～1.5時間	並木英司 氏 他	不動産流通推進センター	公認 不動産コンサル ティングマスター	改正法令のポイントと宅建実務上の留意点を解説。当センター発行「法令改正のポイント」を教材とした研修。 宅建実務経験を有する当センター職員を講師として派遣。	不動産関連「法令改正のポイント」 (当センター編集・発行)
	⑫ 契約不適合責任に関する特約の可否と トラブル防止・解決のための指針	2時間	渡辺 秀男 氏	渡辺不動産取引法実務 研究所 所長	行政書士 マンション管理士	契約不適合責任の全体像を把握した上で、各種特約の可否とそれに伴うトラブル防止・解決のための指針を事例で学ぶ。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑬ 「不動産流通実務必読テキスト」で学ぶ 物件調査と不動産取引のポイント	1.5時間	野田誠 氏	野田誠不動産総合コンサル (元・三菱信託銀行(株))	不動産鑑定士	当センターが実施する不動産流通実務における《実務知識・行動規範・実戦応用力》の総合力を測る「不動産流通実務検定」スコア。この検定の問題をもとに、現場で起こり得るトラブルを未然に防ぐための物件調査と不動産取引のポイントについて具体的に解説。現場での判断力を強化することを目的とした実践的な内容。	「スコア」受検に役立つ不動産流通実務必 読テキスト」 (当センター編集・発行)
家(含)実 務、賃 借	① 改正民法(賃貸借関係)	1.5時間	吉田修平 氏	吉田修平法律事務所	弁護士	講師編者の「民法改正と不動産取引」をテキストとして、不動産賃貸借に関する民法(債権法)改正のポイントを講義。 フォローアップ研修等の講師として定評のある弁護士を講師として紹介。	民法改正と不動産取引(1,620円)
5. 建 築	① インспекターの立場から見た木造建築の不具合 とインスペクション	1.5時間	中谷龍海 氏	アーキテナー級建築士事務所	一級建築士	木造住宅に発生する様々な不具合である不同床、ひび割れ、雨漏り、結露などの起こりやすい箇所・原因とその対策について解説。またインスペクションを行う立場でこれらの不具合事象を解説。フォローアップ研修等の講師として定評のある一級建築士を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
	② インスペクションにおける実務上の留意点・瑕疵保険、安心R住宅	1.5時間	妹尾和江 氏	リジュネビルド株式会社 代表取締役(全日)	JSHI公認ホーム インスペクター	アメリカのインスペクションから学ぶべき点、業法施行以降の現場の状況等を交えながらインスペクションについて解説。このほか瑕疵保険、安心R住宅についても講義。 宅建マスター養成講座の講師として定評のある、海外のインスペクション事情に精通したJSHI公認ホームインスペクターを講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
	③ 知っておきたい建築の知識	1.5時間	桑原謙一 氏	不動産流通推進センター実施 の講習講師 (元・株)りそな銀行)	一級建築士	不動産業を行う上で、知っておきたい建築設計の知識(その土地にどのような建物を建てることができるのか、その土地の法規制が建物にどのような影響を与えるのか等)を具体例に基づいて講義。登録実務講習の講師として定評のある一級建築士を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
	④ 「宅建業者が知っておきたい! 取引における 地盤と建物基礎の留意点」	1.5時間	中谷龍海 氏	アーキテナー級建築士事務所	一級建築士	日本ではこれまで地震や台風・豪雨などによる災害のたびに、災害防止や建築強化に関連する法令が制定・整備されてきた。関係法令の確認をするとともに、地盤調査の重要性および宅地に潜むリスクと対策を考える講座。また、上記に関連して土地活用の種類やパターンについて様々な方法を探っていく。フォローアップ研修等の講師として定評のある一級建築士を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
6. 税 制	① 不動産税制=改正点、宅建業務における留意点 (トラブル事例等)	1.5～2時間	山端 康幸 氏	(税)東京シティ税理士事務所 所長	税理士	改正税制のポイント解説と、宅建業務を進めるうえで陥りやすい税務の留意点をトラブル事例を織り交ぜ講義。 不動産業務に精通した税理士を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
7. そ の他	① 地方創生と不動産業への期待 NEW!!	1～2時間	森 毅彦 氏	不動産流通推進センター 常務理事		地方創生2.0、地域価値共創等の動きが活発化・具体化する中、これまでの地方創生をふりかえるとともに、今後地域活性化や地方創生に向けてどのような取組が期待されるのか、その中で不動産業者はどのような役割が期待されるのか、インの経営者サラスパシーが提唱する「エフェクチュエーション」のアプローチを踏まえながら、行政経験豊富な当センターの役員が紹介します。 *「エフェクチュエーション」は、従来の目標設定型とは異なり、手持ちの手段を活用して新しいゴールを追求するアプローチです。	講師作成レジュメ(原稿)
	② 「宅建業者に求められるマネー・ローンダリング対応について」 ～犯罪収益移転防止法に基づく 本人確認や疑わしい取引の届出等を中心に NEW!!	1.5時間	古川幸枝 氏	不動産流通推進センター	・公認不動産コンサル ティングマスター ・不動産証券化 マスター ・宅地建物取引士	特殊詐欺犯罪や「トクチュウ」等による事件が多発する現代において、宅建業者が行う日常業務に関しても、様々なマネー・ローンダリング対応が求められている。この講習においては、犯罪収益移転防止法に基づく本人確認や疑わしい取引の届出のポイントなどを中心として、暴力団排除条例に対応する反社会的勢力データベースによるチェックや、不動産管理における注意点など、宅建業者が知っておくべき各種のマネー・ローンダリング対応について解説する。	講師作成レジュメ(原稿) 犯罪収益移転防止のためのハンドブック (センターHP提示分、事前に目を通してお)
	③ 相続法改正	1.5時間	吉田修平 氏	吉田修平法律事務所	弁護士	配偶者の居住権、自衛自等についての持戻免除の意思推定の推定、仮払い制度の創設等相続法改正が不動産に与える影響を講義。フォローアップ研修等の講師として定評のある弁護士を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)
	④ 宅地建物取引業者のためのコンサルティング活用講座	2時間	大澤健司 氏	株式会社K-コンサルティング 代表取締役	公認 不動産コンサル ティングマスター	顧客の不動産問題を解決する解決・提案力の重要性を認識し、さらに不動産コンサルティングの具体的な活用方法を学ぶ。①コンサルティングに必要なスキルを理解し、そのための基本知識の習得ができる内容とする②提案の切り口・重要性を学び、他の流通業者との差別化を学ぶ。③物件情報力だけに頼らず、各自のコンサルティング力によって、流通業の仕事フィールドを拡大する事例を学ぶ。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑤ アフターコロナ時代に指摘しなければならないパラダイム シフト	2時間	水谷敏也 氏	不動産総合戦略協会客員研究員 (元・三菱UFJモルガンスタンレー証 券主査アナリスト)		日経平均株価は34年振りに過去最高値を更新しましたが、このことは単に株価が上がっただけではなく社会全体の構造的変化を象徴している出来事です。構造的変化を理解することは不動産ビジネスに取り組みうえで不可欠なことです。①インフレ時代への転換、賃金上昇時代到来、②人手不足社会をどのように生き抜くか、③多文化共生社会の進展、といった3つのテーマを基にこれから2030年に向けてどのようにビジネス環境、社会環境が変わっていくかについて解説します。	講師作成レジュメ(原稿)
	⑥ 「高齢者の不動産取引の基礎知識と具体的な手法解説」 ～空き家発生のおくは相続から～	1.5時間	北澤秀樹 氏	北澤不動産コンサルティング	不動産鑑定士	超高齢社会の到来は、住宅などの不動産を所有する方々の多くが高齢化していることを意味し、これにより所有者の認知症リスクが格段に上昇。売買や賃貸などの取引に支障を及ぼすうえ、生前の相続対策が必要な場合に頼もできないというリスクが上昇。空き家の発生を未然に防ぎ、成年後見制度に依存せず、高齢者が所有する不動産の価値を毀損させない「相続ビジネス」。不動産業界でも必要となってきた同ビジネスを展開するために、遺言、任意後見制度、民事信託(家族信託)など、具体的な手法について解説。宅建マスター集中講座の講師として定評のある不動産鑑定士を講師として紹介。	講師作成レジュメ(原稿)